

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03468

研究課題名(和文) 東日本大震災後の教育復興の進展と復興教育プログラムに関する研究

研究課題名(英文) Research on educational reconstruction after the Great East Japan Earthquake and restoration education program

研究代表者

佐藤 修司 (SATO, SHUJI)

秋田大学・教育学研究科・教授

研究者番号：70225944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,700,000円

研究成果の概要(和文)：岩手県内全公立小中学校に対する2016年度の2回目のアンケート調査と、2013年度の1回目の調査結果との異同を分析し、この3年間の変化を明らかにした。岩手の復興教育は定着の時期に入っており、現在でも取り組みが続けられ、学校教育のあり方を問い直すものとなっていた。福島、宮城、岩手の訪問調査を通じて、物理的な面での復興が遅れる中、震災の影響はいまだに残っており、教育関係者の地道な取り組みが続けられていることを明らかにした。教職大学院学生が被災地で調査、学習し、被災地外でも防災教育、安全教育の進展に活かす取り組みを行い、高い教育効果があることを検証した。

研究成果の概要(英文)：We analyzed the difference between the first questionnaire survey result of 2013 and the second of 2016 for all public elementary and junior high schools in Iwate prefecture and clarified the change over the past three years. Iwate restoration education is now on the stage of consolidation, but their efforts are still continuing and it has reconstructed Iwate school education basically. Through the visit survey of Fukushima, Miyagi and Iwate, it has become clear that the physical reconstruction was delayed, the influence of the great earthquake still remained. In that situation the steady efforts of the teachers, parents and residents are continuing. The students of Akita Professional School for Teacher Education surveyed and learned in the disaster areas, and made efforts to utilize their experience in the development of disaster prevention education and safety education even outside the affected areas. Therefore it was verified that this attempt had a high educational effect.

研究分野：教育学

キーワード：東日本大震災 復興教育

1. 研究開始当初の背景

日本教育学会が特別課題研究で「大震災と教育」を取り上げ、科研費基盤(A)「東日本大震災と教育に関する総合的研究」(研究代表者:藤田英典、平成24-26年度)により、多くの研究者が参加して多面的な分析を行っていた。本科研の申請メンバーの一部もこの取り組みに参加するとともに、また、科研費基盤(B)「東日本大震災における教育行政機関・職員の機能と実態に関する研究」(研究代表者:佐藤修司、平成24-26年度)を得て、教育行政機関や学校、社会教育における震災時、震災後の状況について研究を重ねてきていた。この中で、

震災時の教育行政、学校、社会教育の状況:避難、避難誘導、引き渡し等

震災後の混乱期の状況:避難所運営等

教育機能の復旧の状況:学校再開等

教育機能の復興に向けた計画策定の状況:住民説明会等

復興に向けた教育機関の再編の状況:学校統廃合・新設等

復興教育の取り組みの状況:授業での展開等

について聞き取り調査、アンケート調査を実施し、その実情を記録・分析してきていた。また、秋田や埼玉に避難している福島県の被災家族(主に母親)への聞き取り調査も行っていた。

大震災後の状況については、教育学会科研のメンバーでもある清水睦美他『復興と教育』(岩波書店、2013年10月)や数見隆生他『子どもの命は守られたか』(かもがわ出版、2011年12月)などが刊行されているが、対象は特定の地域や特定の課題に限定した形での研究書となっていた。また、国立教育政策研究所を中心に『震災からの教育復興』(悠光堂、2012年12月)や『希望の教育』(東洋館出版社、2014年3月)などでは、震災からの状況とともに、復興教育の展開について紹介がなされていた。

2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災後4年近くが経過し、その復興過程において、被災3県の教育行政機関、学校等の教育機関が果たした役割や、抱えた課題を比較検証するとともに、今後全国的に予想されているさまざまな災害の中で、教育行政機関、教育機関が取るべき対策を明らかにしようとするものである。復興は当初予想されていたよりも大幅に遅れており、原発被災による福島県内外への避難はいまだに続き、問題の一層の深刻化も見られる。

このような状況に対して実施されている復興教育プログラムも各地域・学校が置かれている環境等によって異なっており、その実施内容や成果、課題を整理・分析することで、復興教育だけでなく、今後の教育課程全体のあり方についても示唆を得ることを目指し

た。

本研究は、これまで3年間の研究を踏まえて発展を目指すものである。

この3年間の研究で課題として残ったこととして、以下のことが挙げられる。

被災3県の状況には大きな違いがあり、復興教育に関しては岩手県のみ調査にとどまった。宮城県の志教育の中の復興に関わる教育や、福島県、特に被災自治体の郷土に関する教育については、個別的な調査にとどまり、横断的な大量調査を行うことが難しかった。

被災後、被災者、被災学校・教職員等がトラウマなどを抱える中で、多くの調査が個々ばらばらに行われており、機械的、形式的な調査は避ける必要があった。そこで、つながりを重視しながら、聞き取りを中心に行ったため、どうしても点と点をつないでいくような調査研究となった。線や面として、広域的にとらえるとともに、研究として深め、理論化していく研究が今後必要となる。

3. 研究の方法

被災地自治体・教育委員会と、周辺自治体・教育委員会、文部科学省等中央省庁、被災地教育機関に対して、アンケート調査、現地調査、聞き取り調査を行う。震災からの教育復興について、この4年間の経験を調べると同時に、今後3年間の復興状況について、同時並行的に資料収集、分析検討を行う。被災地だけではなく、周辺自治体や中央省庁が、どのような支援を被災に向けて、また、避難してきた住民、児童生徒に対して行っているかを引き続き検証する。

また、被災地における危機管理体制や、危機管理マニュアル、防災教育などの状況を調べると同時に、地域の復興に向けた復興教育プログラムについて、聞き取り調査を中心に、アンケート調査も同時に行う。

4. 研究成果

【2015年度調査】

2015年度は福島県に関しては、広野町に開校したふたば未来学園の調査や、伊達市立小国小学校、楡葉町の楡葉小学校、富岡町の富岡小学校、福島県教組いわき支部の聞き取り調査を行った。楡葉や富岡の場合は、在籍児童数が少ない中で、また帰還をにらみながらの難しい学校運営が迫られていることが明確になった。ふたば未来学園は高校部分が2015年度に先行して開校し、先進的な取り組みが行われているものの、生徒の多様な環境、資質能力への対応も含め、課題を抱えていることが明確になった。

岩手県に関しては、陸前高田市教育委員会、高田小学校、大船渡市赤崎公民館の聞き取り調査を行った。津波により、多くの教育委員会職員がなくなり、他自治体からの派遣職員によって運営されており、多くの困難が明らかになった。小学校や公民館においては、震

災時から現在までの様々な課題が明らかになった。

宮城県に関しては、東松島市立鳴瀬未来中学校において、制野氏の実践を調査するとともに、徳水氏の実践、瀬成田氏の実践について聞き取りを行った。その中で、宮城県における教育施策の課題や、教育実践上の成果と課題が明らかになった。

また、秋田県に避難している福島県からの避難者について、5年が経過した時点で、どのような変化があるのかを調査した。宮城や福島に戻った避難者についても調査を行った。その中で、秋田の地に定着し、生活の基盤を築く家族がある一方で、経済的事情、親類縁者との関係などから福島ないし近隣県に戻る人たちも出てきており、難しい状況が継続していることが明らかになった。

鳥取調査では、鳥取大学附属学校園の津波等への対策とともに、鳥取県西部の米子市、境港市などにおいて、鳥根原発に対してどのような意識を持っているのかを調査した。結果的には、東日本大震災後、防災の取り組みが強化されたものの、意識として低くなってしまっていることが明らかになった。

【2016年度調査】

秋田大学教職大学院の院生とともに、岩手大学教職大学院で取り組まれている防災教育及び復興教育、新たに義務教育学校として発足し新築された大槌町立大槌学園への訪問と復興教育の調査、山田町立船越小学校の新設校舎の見学と復興教育の調査を行うとともに、大船渡市、陸前高田市の復興の状況を調査した。震災以来取り組まれている岩手県の復興教育が、各被災自治体、学校において順調に取り組まれていることが明らかになった。大槌学園ではコミュニティスクールとして、地域住民・保護者の参加も重視され、新設の

建物の中に専用のスペースが設けられていた。ただ、被災地での児童生徒数の減少は加速しており、陸前高田などは未だに市街地の再生も至っておらず、復興と呼ぶにはほど遠い状況であることは明らかであった。同じ東北とは言え、被災のなかった秋田の院生にとって、大きな教育効果が感じられた。

また、岩手県の小中学校を対象として、復興教育の状況に関する調査を再度実施した。結果の分析及び第1回調査との対比等は平成29年度に行う予定である。

福島については、浪江町教育長、浪江小学校長、大熊町教育長、大野・熊町小学校長への聞き取り調査を行うとともに、被災地の状況を視察した。帰還の実現する自治体がある中で、被災・避難自治体間の差が大きくなっている。帰還が実現しない中で、住民の減少、児童生徒の減少が続き、いわきなどへの転校が続いている。自治体独自の学校の存続が早晚難しくなる状況に合った。震災経験の風化が進み、被災地への風当たりさえも強くなる

中で、被災・避難自治体及びその学校が置かれている状況は厳しくなっている。このような状況を、聞き取り、現地調査を通じて明らかにした。

【2017年度調査】

2016年度末に実施した岩手県内前公立小中学校に対する第2回アンケート調査の結果を集計し、分析した。2013年度末に実施した第1回アンケート調査の結果とも比較した結果、復興教育の取組状況、企画・実施のまとめ役、県・市町村教委からの指導・助言の状況、参照した資料・情報、復興教育の取り組み内容、実施時間、実施体制、子どもへの影響、教員への影響、学校への影響などの状況や変化を明らかにした。

宮城については、教職大学院の院生とともに、防災教育・復興教育の取り組みについて、宮城教育大学の取り組みや、震災遺構（元荒浜小学校）、大川小学校跡地、雄勝小学校跡地の実地視察、元小学校教員の徳水氏からの聞き取り等によって、宮城における復興教育の取り組みの状況を明らかにした。調査から得られた情報をもとにしながら、考えられる防災教育、復興教育についての指導案を作成し、協議した。一般の学校において、また地震・津波に限らず、種々の災害・事件等に対応するための学校のあり方、児童生徒に対する指導のあり方、教職員の間での研修のあり方について提案をすることができた。

岩手については元大槌町指導主事の武藤美由紀氏や、岩手県立総合教育センター所長藤岡宏章氏、岩手大学教職大学院准教授・元岩手県教員森本晋也准教授から聞き取りを行い、被災からこれまでの復興教育の取り組みについて聞き取りを行った。

福島については、福島大学が中心となって行った震災後の学校状況調査や、檜葉南小学校の状況について調べた。

【岩手アンケート・聞き取り調査結果】

復興教育への取り組みは今回の調査でも県内のすべての公立小・中学校でなされており、「復興教育が学校の重点目標に位置づけられている」（90.0%、前回85.8%）、「復興教育の年間指導計画が学校として決まっている」（90.8%、前回74.9%）と、肯定的な回答の数値は前回より高くなっている。東日本大震災の発災から6年が経ち、震災に対する意識の風化がみられるなかで、「いわての復興教育」も失速が懸念されたが、数値から見るとむしろ定着してきていることがうかがえる。

「いわての復興教育」は復興教育の観点からそれまでの教育実践を見直し、「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値を育もうとするものであったが、取り組み内容は各学校に任せられた。各学校における取り組みでは「防災教育に関連した取り組み」（98.7%、前回94.7%）、「道徳教育に関連した

取り組み」(94.1%、前回 87.9%)、「健康教育・心のサポートに関連した取り組み」(86.3%、前回 82.2%)、「自分たちの住む地域に関連した取り組み」(85.0%、前回 85.3%)などが高い数値を示している。「教科指導」(79.9%、前回 73.3%)はこれらの取り組みほど高くはないが、前回よりも上昇がみられる。「いわての復興教育」は「防災教育」「道德教育」「健康教育・心のサポート」「自分たちの住む地域」などの領域で定着してきていると考えられる一方で、「教科指導」においても根を広げてきていることがうかがえる。

宮古小学校の取り組みは、まさに「教科指導の充実・深化」を通じての復興教育の推進であり、各教科の授業に「いわての復興教育」の教育的価値を組み込もうとするものであった。これまでの実践を踏まえて、現在は「自分から」を主題に、より深い学び、生徒の主体的な学びに向けた授業の充実への取り組みが進められている。内陸部の御所小学校と西根第一中学校でも、防災教育を中核としてつそれだけにとどまらない復興教育が行われていた。子どもの主体性や保護者・地域との関係性等が重視され、教科横断的な視点からカリキュラムが組まれるとともに、沿岸部の学校とは一方的な支援ではなく、生徒が自分たちの学校のある地域について学んだことを発表しあうなど、相互的な学びが行われている。

「いわての復興教育」の子どもたちへの影響についてみると、「災害や防災への理解や意識が高まった」(98.7%、前回 96.6%)、「生命の大切さについて考えるようになった」(97.6%、前回 95.6%)、「地域の歴史や文化、自然について考えるようになった」(84.7%、前回 78.8%)、「自分自身で心の健康を維持できるようになった」(79.1%、前回 67.3%)、「地域の活動やまちづくりに関わるようになった」(70.3%、前回 69.7%)などで高い数値が出ている。これらの質問項目は「いわての復興教育」の3つの教育的価値について示された具体の項目と関わって設定したものであり、あくまでも校長の意識レベルではあるが、復興教育の実践はその目的の達成に向けて一定の意義を有するものになっていることがうかがえる。また、「友達と協力し合えるようになった」(80.9%、前回 70.1%)で評価が高まっていることにも注目したい。

教員への影響に関しては、教員の負担増(51.0%、前回 54.5%)について、引き続き半数以上の校長がそれを肯定する回答を行っている。しかしまた、「子どもを多様な視点で見るようになった」(81.5%、前回 77.5%)、「教員の創意工夫をいかす機会が増えた」(73.7%、前回 72.5%)、「自校の先生と協力する機会が増えた」(73.2%、前回 68.1%)などで肯定的な回答が多くなっている。復興教育を実践するなかで、教員自身も肯定的な影響を受けていることがうかがえる。

「いわての復興教育」の挑戦は、これまで

の活動を復興教育の観点からとらえ直し、「いきる」「かかわる」「そなえる」という人が生きていくうえでの根本的な価値を育もうとするものであり、以上のように一定の成果、つまり教育変容を生み出してきているものと考えられる。また、具体的実践においては、子どもたちの主体的な関わりや、より深い学び、より広い関係性に開かれた活動などが目指されていた。これらは今日の日本の教育改革の課題とされているものであり、「いわての復興教育」は未曾有とも言われた大震災を契機にして それに取り組んできたものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計16件)

【2017年度】

村上純一、「いわての学校教育」震災発生7年目の記録、村上純一、人間と教育、査読無、97号、106-111頁、2018

大桃敏行、教育の平等保障、東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢、査読無、37巻、1-28頁、2017

武藤美由紀、教育は復興の原動力、武藤美由紀、教育、査読無、866号、31-36頁、2017

鈴木久・谷雅泰、原発事故後の小学校経営の一事例 - 伊達市立小国小学校の復旧・復興、福島大学総合教育研究センター紀要、査読無、第22号、29-38頁、2017

蔭山佐智子・佐藤修司、東日本大震災および原発事故による福島県外への避難の実態(4)、秋田大学教育文化学部紀要(教育学)、査読無、第72集、31-42頁、2017

佐藤広美、地域と教育の個人史的試論 人間と風景の思想について：その4、子ども・学校・地域、査読無、93号、26-31頁、2017年

佐藤広美、悲しむことの教育的価値、教育、査読無、5-12頁、2017

【2016年度】

谷雅泰、公開シンポジウム『福島復興のための教育政策』のまとめ、日本教育政策学会年報、査読無、第23号、79-83頁、2016

佐藤修司、福島の震災・原発災害と教育復興の課題、日本教育政策学会年報、査読無、第23号、69-78頁、2016

蔭山佐智子・佐藤修司、東日本大震災および原発事故による福島県外への避難の実態(3)、秋田大学教育文化学部紀要(教育学)、査読無、第71集、87-96頁、2016

佐藤広美、地域と教育の個人史的試論 人間と風景の思想について：その1、子ども・学校・地域、査読無、90号、地域民主教育全国交流研究会通信、2016年4月、2-6頁、2016

佐藤広美、地域と教育の個人史的試論 人間と風景の思想について：その2、子ども・学校・地域、査読無、91号、12-21頁、2016

佐藤広美、地域と教育の個人史的試論 人間と風景の思想について：その3、子ども・学校・地域、査読無、92号、16-21頁、2016

【2015年度】

佐藤修司、東日本大震災後の教育復興と復興教育、クレスコ、査読無、168号、2015、16-19、2015

佐藤広美、現実と向きあう人間と教育を考える、教育、査読無、第835号、65-74頁、2015

石井山童平、東日本大震災と地域学習、『地域学習の創造 地域再生の学びを拓く』佐藤一子編、査読無、77-100頁、2015

〔学会発表〕(計7件)

佐藤修司、いわての復興教育・防災教育の現状とこれからの方向性、岩手県教育研究発表会、岩手県総合教育センター、2018.2.9

佐藤修司・神居隆・古内一樹・田仲誠祐・野坂奨、秋田型授業による実践知の継承・創造及び県境を越えた東北地区の協働を促す取り組み、日本教育職大学院協会研究成果公開フォーラム、一橋大学、2017.12.9

大桃敏行・村上純一・梅澤希恵・柴田聡史・宮口誠矢、震災は教育をどう変えたか、日本教育学会、桜美林大学、2017.8.26

佐藤修司、宮城県の教育政策動向について、現代教育政策研究会、明治大学、2016.10.29

佐藤修司、東日本大震災被災地における教育の創造的復興と人間・地域復興、日本教育学会、北海道大学、2016.8.25

佐藤修司、ふたば未来学園について、現代教育政策研究会、全国教育文化会館、2015.9.26

佐藤修司、福島の復興のための教育政策報告：研究者の立場から、日本教育政策学会、福島大学、2015.7.5

〔図書〕(計0件)

なし

〔産業財産権〕

なし

出願状況(計0件)

なし

取得状況(計0件)

なし

〔その他〕

○宮城研究研修旅行報告書

http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/guide/pdf/rep2018_03_01.pdf

○岩手研究研修旅行報告書

http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/guide/pdf/rep2016_2.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 修司 (SATO, Shuji)

秋田大学・教育学研究科・教授

研究者番号：70225944

(2) 研究分担者

大桃 敏行 (OOMOMO, Toshiyuki)

学習院女子大学・国際文化交流学部・教授

研究者番号：10201386

佐藤 広美 (SATO, Hiromi)

東京家政学院大学・現代生活学部・教授

研究者番号：20205959

谷 雅泰 (TANI, Masayasu)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：80261717

石井山 竜平 (ISIIYAMA, Ryuhei)

東北大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：30304702

土屋 明広 (TSUCHIYA, Akihiro)

金沢大学・学校教育系・准教授

研究者番号：50363304

新妻 二男 (NIIZUMA, Tsugio)

岩手大学・教育学部・名誉教授

研究者番号：80125476

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし